



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,559	△17.7	1,307	△22.7	1,593	△26.0	1,216	△12.3
27年3月期	20,115	6.4	1,690	—	2,152	2.4	1,386	5.3

(注) 包括利益 28年3月期 265百万円 (△91.2%) 27年3月期 2,999百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.59	—	4.2	4.4	7.9
27年3月期	53.07	—	5.1	6.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 27年3月期の営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,978	28,663	81.5	1,099.16
27年3月期	37,099	28,880	77.4	1,099.82

(参考) 自己資本 28年3月期 28,519百万円 27年3月期 28,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	983	△905	△399	10,404
27年3月期	3,233	△1,290	△316	10,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	365	26.4	1.3
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	363	30.0	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△9.5	600	△20.7	650	△30.0	400	△14.6	15.42
通期	16,100	△2.8	1,100	△15.9	1,300	△18.4	850	△30.1	32.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	27,500,000 株	27年3月期	28,998,691 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,553,735 株	27年3月期	2,875,556 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	26,105,570 株	27年3月期	26,123,256 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,533	△16.3	380	△23.6	915	△18.3	951	15.3
27年3月期	8,995	10.7	497	—	1,120	△7.8	824	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	36.44	—
27年3月期	31.58	—

(注) 27年3月期の営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,063	21,684	86.5	835.73
27年3月期	26,390	21,563	81.7	825.46

(参考) 自己資本 28年3月期 21,684百万円 27年3月期 21,563百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	40
(表示方法の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	46
(1) 部門別売上高	46
(2) 役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては、好調な企業収益を背景に設備投資の増加基調が続き、また、個人消費も雇用環境の改善により持ち直しの兆しがみえましたが、昨年夏場以降、中国の景気減速リスクの高まりもあり、輸出の伸び悩みや個人消費の弱含みなどから在庫調整が発生し、鉱工業生産も低調な動きとなりました。

更に年度末にかけて金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、昨年9月に発生した水害の影響ならびにタイパーツ安の影響も受け、前期比35億56百万円減少の165億59百万円となりました。利益面は、営業利益においては、売上減少やスクラップ単価の下落等により前期比3億83百万円減少の13億7百万円、経常利益においては、前期に受領した合弁会社からの配当（特別配当）の消滅もあり前期比5億58百万円減少の15億93百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として災害損失1億45百万円を計上しましたが、一方、破産更生債権処理による特別利益2億97百万円を計上したこともあり、前期比1億70百万円減少の12億16百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、円安による国内生産へのシフトが一部で見られますが、海外生産の拡大による現地調達の進展が定着化しており、国内生産は伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続き、期初においての一部設備投資の回復や景気の好転も、期の半ばからは弱含みで推移しました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、政治の混迷や同国の景気減速で停滞感が一層顕著となっており、同子会社においても受注減少の状況で推移しました。

以上から、売上高は前期比24億11百万円減少の129億81百万円、営業利益は売上高の減少ならびにスクラップ単価の下落の影響を受け、前期比2億7百万円減少の11億4百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引き続きあるものの、機材保有量の上昇や建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売も低下傾向となったこと、更に昨年9月に発生した台風18号の水害で、建機事業の生産設備に甚大な被災があり、製造・販売が停滞いたしました。

以上から、売上高は前期比10億31百万円減少の24億8百万円、営業利益は前期比1億61百万円減少の4億29百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社においては引き続き海外生産の進行等の影響を受ける中、取引先のパレット入替の恩恵も受けましたが、前期に引き続き低位で推移し、売上高は、前期比99百万円減少の10億42百万円、営業利益は前期比23百万円増加の76百万円となりました。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前期比13百万円減少の1億27百万円となりました。なお、本年1月から売電が始まりました太陽光発電は、不動産事業セグメントに計上しております。

②次期の見通し

平成29年3月期の見通しについては、当社グループの主要事業である鍛造事業は、自動車・商用車関係の売上は概ね横這いで推移するものの、原油をはじめ各種資源価格の低迷により大型建設機械向けは引き続き低位で推移するものと見られます。更に、海外子会社の市場であるタ

イ国において引続き停滞感が見られることから、総じて厳しい環境が続くことが見込まれます。また、仮設機材を取扱う建機事業では、オリンピック開催を控え、首都圏を中心に再開発事業やインフラの改修整備等から、仮設機材の需要は堅調に推移すると見られるものの、一方で、人件費の高騰による建設工事の停滞や建設関連職人の人手不足問題も想定されます。

損益面につきましては、営業利益では、売上高の減少ならびに世界的な鉄鋼需要の停滞によるスクラップ単価下落の影響も受けることから今期に比べ減少を見込んでおります。経常利益・当期純利益では、今期に処理をしました破産更生債権処理に伴う各種の収益要因がなくなる等から、減少を見込んでおります。

こうした状況下、当社グループとしましては、引続き経営体質の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、平成29年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、16,100百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、189億29百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億47百万円、受取手形及び売掛金が10億4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少し、160億48百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が4億31百万円、土地が4億4百万円増加し、一方、株価下落により投資有価証券が4億90百万円減少ならびに破産更生債権の処理により、破産更生債権が無くなり、当該の貸倒引当金も減少したことなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、349億78百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、24.2%減少し、52億66百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が12億28百万円、電子記録債務が4億33百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、17.6%減少し、10億48百万円となりました。これは、主として有価証券の時価の下落により投資有価証券が4億90百万円減少したこと等により繰延税金負債が1億98百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、286億63百万円となりました。これは、昨年6月に自己株式の消却9億62百万円を実施し、資本剰余金、利益剰余金が減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を12億16百万円の計上したことにより利益剰余金が1億12百万円増加しました。一方、有価証券の時価の下落ならびにパーツ安の影響によりその他の包括利益累計額合計が9億49百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、104億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、9億83百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億63百万円や減価償却費9億97百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、9億5百万円の減少となりました。これは、設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、3億99百万円の減少となりました。これは、主に配当金に3億65百万円、自己株式の取得に1億12百万円支払ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	66.6	78.6	78.4	77.4	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	35.6	30.7	39.7	49.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成27年度期末配当につきましては、平成27年5月15日に公表しましたとおり、1株につき14円（通期14円、前期比同額）とさせていただく案を本年6月の定時株主総会に御提案させて頂く予定であります。

なお、当社は、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、現在以下の内容で自己株式取得を行っております。

<自己株式取得に係る内容>

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 1,600,000株（上限）
（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.12%）
- ③ 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円（上限）
- ④ 取得期間 平成28年2月15日～平成29年2月14日

次期の配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて実施を予定しておりますが、業績の見極めならびに上記自己株式取得の状況等を総合的に勘案して決定いたしたく、現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。

換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点につきましては、当社グループの合理化対策の一貫として中国へシフトをすすめておりますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事に用いる建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の4部門は次のとおりであり、セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工事に用いる建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

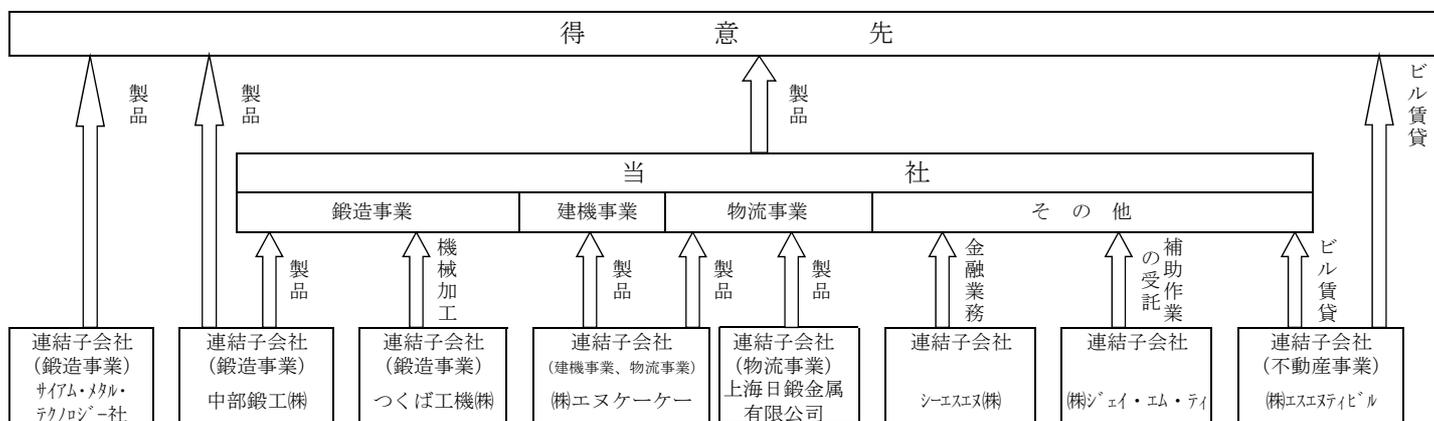
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っております。当社は、遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っております。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員の意識の共有化をはかっております。グローバル化の進展をはじめとした激動する環境の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、常に挑戦していきます。

当社の経営方針としては

- ① 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を適切に評価していく体制をおし進めてまいります。
- ② 経営全般にわたり、品質、納期、コストと言う製造業の原点に立脚した意識改善の徹底を図ってまいります。
- ③ メーカーとして顧客ニーズを先取りし、技術開発、商品開発等の開発に注力してまいります。
- ④ 海外拠点の強化や役割を明確化し、グループ一体となって海外展開の充実を図ってまいります。
- ⑤ 財務体質面は、不急不要の資産の圧縮、不良資産の排除等健全で効率のよい財務運営を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

投資環境の変化により目標値は変動するものの、連結ROE 5%以上の確保は一般的企業の必達水準と考えており一応の目標としております。ただし、景気動向、金融市況により満足しうるROEも変化しますので、大きく状況が変わる場合には見直しを実施いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- ① 事業分野の見直し
- ② 設備の最適配置
- ③ 製品開発と選別
- ④ 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていきます。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
 - i 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 - ii 人材確保・獲得
 - iii 風通しの良い組織
 - iv 誇りを持ち安心して働ける職場
 - v コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
 - i グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 - ii 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 - iii 差別化製品を可能とする鍛造技術
 - iv 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用

- ・設備面
 - i 設備の新設・売却・廃却
 - ii グループ内設備の調整(集約・統合他)
 - iii 修理・修繕のノウハウの蓄積
 - iv 軽量化への対応(素材&加工)

などを実施していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952,051	10,404,162
受取手形及び売掛金	4,085,440	3,081,154
電子記録債権	534,277	553,652
有価証券	204,165	—
製品	1,862,777	1,764,543
半製品	143,202	95,474
仕掛品	866,335	739,416
金型	514,371	504,667
原材料及び貯蔵品	1,007,000	983,461
繰延税金資産	77,292	53,964
その他	※1 404,056	※1 749,494
貸倒引当金	△5,951	△271
流動資産合計	20,645,019	18,929,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,087,554	8,168,065
減価償却累計額	△5,435,823	△5,545,579
建物及び構築物 (純額)	2,651,730	2,622,486
機械装置及び運搬具	19,182,182	19,536,241
減価償却累計額	△17,110,345	△17,033,177
機械装置及び運搬具 (純額)	2,071,836	2,503,064
土地	4,491,795	4,896,228
建設仮勘定	282,539	379,773
その他	2,270,954	2,219,942
減価償却累計額	△1,183,464	△1,238,327
その他 (純額)	1,087,489	981,615
有形固定資産合計	※1 10,585,391	※1 11,383,167
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,807,500	4,317,235
破産更生債権等	2,871,174	—
繰延税金資産	7,478	6,425
その他	339,080	334,828
貸倒引当金	△2,174,658	△12,080
投資その他の資産合計	5,850,575	4,646,409
固定資産合計	16,454,896	16,048,506
資産合計	37,099,916	34,978,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,076,881	2,848,137
電子記録債務	1,042,444	609,044
短期借入金	※1 976,800	※1 1,076,800
未払法人税等	232,629	61,944
賞与引当金	107,601	95,695
その他	※1 510,136	※1 575,183
流動負債合計	6,946,494	5,266,804
固定負債		
長期借入金	※1 21,300	※1 4,500
繰延税金負債	625,469	427,365
役員退職慰労引当金	116,492	101,171
退職給付に係る負債	444,373	435,499
その他	64,841	79,462
固定負債合計	1,272,475	1,048,000
負債合計	8,218,970	6,314,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,647,746
利益剰余金	14,165,685	14,278,610
自己株式	△1,847,124	△996,912
株主資本合計	26,448,155	27,186,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,403	1,253,628
為替換算調整勘定	675,300	79,343
その他の包括利益累計額合計	2,282,703	1,332,971
非支配株主持分	150,086	144,281
純資産合計	28,880,946	28,663,420
負債純資産合計	37,099,916	34,978,225

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,115,682	16,559,561
売上原価	17,189,374	14,129,449
売上総利益	2,926,308	2,430,112
販売費及び一般管理費	※1 1,235,502	※1 1,122,339
営業利益	1,690,806	1,307,772
営業外収益		
受取利息	52,903	48,266
受取配当金	298,334	147,706
その他	206,276	117,263
営業外収益合計	557,514	313,237
営業外費用		
支払利息	7,750	7,553
退職給付費用	69,458	—
金型廃棄損	14,023	14,507
その他	4,576	5,312
営業外費用合計	95,809	27,373
経常利益	2,152,511	1,593,637
特別利益		
固定資産売却益	※2 336	—
貸倒引当金戻入額	—	297,181
受取保険金	5,448	3,134
特別利益合計	5,785	300,316
特別損失		
固定資産処分損	※3 217,511	※3 155,426
災害損失	—	145,095
その他	—	29,615
特別損失合計	217,511	330,137
税金等調整前当期純利益	1,940,785	1,563,816
法人税、住民税及び事業税	531,280	300,908
法人税等調整額	8,953	36,030
法人税等合計	540,233	336,939
当期純利益	1,400,551	1,226,876
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,386,318	1,216,211
非支配株主に帰属する当期純利益	14,232	10,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	732,105	△353,774
為替換算調整勘定	821,866	△608,038
退職給付に係る調整額	44,889	—
その他の包括利益合計	※4 1,598,860	※4 △961,813
包括利益	2,999,411	265,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,968,932	266,479
非支配株主に係る包括利益	30,478	△1,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	13,092,845	△1,847,034	25,375,406
当期変動額					
剰余金の配当			△313,479		△313,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,386,318		1,386,318
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,072,839	△89	1,072,749
当期末残高	7,256,723	6,872,872	14,165,685	△1,847,124	26,448,155

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875,298	△130,318	△44,889	700,090	124,230	26,199,727
当期変動額						
剰余金の配当						△313,479
親会社株主に帰属する当期純利益						1,386,318
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732,105	805,619	44,889	1,582,613	25,855	1,608,469
当期変動額合計	732,105	805,619	44,889	1,582,613	25,855	2,681,218
当期末残高	1,607,403	675,300	—	2,282,703	150,086	28,880,946

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	14,165,685	△1,847,124	26,448,155
当期変動額					
剰余金の配当			△365,723		△365,723
親会社株主に帰属する当期純利益			1,216,211		1,216,211
自己株式の取得				△112,476	△112,476
自己株式の処分		△225,125	△737,563	962,688	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△225,125	112,924	850,211	738,011
当期末残高	7,256,723	6,647,746	14,278,610	△996,912	27,186,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,607,403	675,300	—	2,282,703	150,086	28,880,946
当期変動額						
剰余金の配当						△365,723
親会社株主に帰属する当期純利益						1,216,211
自己株式の取得						△112,476
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353,774	△595,957		△949,732	△5,804	△955,536
当期変動額合計	△353,774	△595,957	—	△949,732	△5,804	△217,525
当期末残高	1,253,628	79,343	—	1,332,971	144,281	28,663,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,785	1,563,816
減価償却費	1,028,597	997,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,318	△5,680
受取利息及び受取配当金	△351,238	△195,973
支払利息	7,750	7,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,222	△11,906
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,699	△8,873
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,860	△15,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,140	881,722
有形固定資産売却損益 (△は益)	△336	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	217,511	155,426
貸倒引当金戻入額	—	△297,181
災害損失	—	145,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,783	181,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	847,457	△1,534,976
その他	164,925	△457,079
小計	3,582,993	1,404,766
利息及び配当金の受取額	351,189	195,995
災害損失の支払額	—	△114,117
利息の支払額	△7,750	△7,553
法人税等の支払額	△692,738	△495,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,233,693	983,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,165	—
有価証券の売却による収入	204,080	204,165
有形固定資産の取得による支出	△1,302,549	△2,200,250
有形固定資産の売却による収入	382	157,541
投資有価証券の取得による支出	△10,912	△73,262
破産更生債権等の回収による収入	—	1,005,581
その他	22,402	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,761	△905,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,900	△16,800
配当金の支払額	△313,479	△365,723
非支配株主への配当金の支払額	△4,623	△4,388
自己株式の取得による支出	△89	△112,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,092	△399,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	292,863	△226,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,919,701	△547,889
現金及び現金同等物の期首残高	9,032,349	10,952,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,952,051	※1 10,404,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に計上しておりました「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「売上原価」の戻入に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた332,518千円は、「売上原価」の戻入として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(流動資産)	34,967千円	32,093千円
工場財団		
建物及び構築物	99,473	92,929
機械装置	388,502	323,375
土地	56,986	56,986
合計	579,929	505,384
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	589,000千円	595,500千円
その他(流動負債)	34,209	23,526
長期借入金	11,000	4,500
合計	634,209	623,526

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	85,654千円	80,161千円
従業員給料	269,025	286,947
減価償却費	49,013	50,093
賞与引当金繰入額	12,000	11,490
退職給付費用	4,604	4,488
役員退職慰勞引当金繰入額	11,860	5,679
運送費	281,691	221,002

※2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益 336 千円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損 253 千円、機械装置除却損 620 千円、車両運搬具除却損 69 千円及び工具器具備品除却損 216,568 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損 364 千円及び工具器具備品除却損 155,062 千円であります。

※4 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,012,359千円	△563,527千円
税効果調整前	1,012,359	△563,527
税効果額	△280,253	209,752
その他有価証券評価差額金	732,105	△353,774
為替換算調整勘定		
当期発生額	821,866	△608,038
退職給付に係る調整累計額		
組替調整額	69,458	—
税効果調整前	69,458	—
税効果額	△24,569	—
退職給付に係る調整累計額	44,889	—
その他の包括利益合計	1,598,860	△961,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,388	168	—	2,875,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

168 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365,723	14円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	1,498,691	27,500,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,498,691 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,556	176,870	1,498,691	1,553,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 176,700 株
 単元未満株式の買取りによる増加 170 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,498,691 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363,247	14円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,952,051千円 —	10,404,162千円 —
現金及び現金同等物	10,952,051	10,404,162

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行い、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、「売上原価」の戻入に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,393,188	3,439,895	1,141,838	140,760	20,115,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,393,188	3,439,895	1,141,838	140,760	20,115,682
セグメント利益	1,311,923	591,424	52,707	67,503	2,023,558
セグメント資産	16,896,122	2,868,421	714,303	3,015,195	23,494,042
その他の項目					
減価償却費	945,799	30,857	11,273	16,577	1,004,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204,113	36,605	—	—	1,240,719

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,981,656	2,408,308	1,042,075	127,522	16,559,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,981,656	2,408,308	1,042,075	127,522	16,559,561
セグメント利益	1,104,356	429,444	76,704	53,505	1,664,011
セグメント資産	16,011,726	2,981,231	531,584	3,198,103	22,722,645
その他の項目					
減価償却費	910,703	29,493	10,012	20,934	971,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,573,502	617,115	10,086	158,016	2,358,720

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,023,558	1,664,011
全社費用 (注)	△ 332,752	△ 356,238
連結財務諸表の営業利益	1,690,806	1,307,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,494,042	22,722,645
全社資産 (注)	13,605,873	12,255,580
連結財務諸表の資産合計	37,099,916	34,978,225

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,004,507	971,143	24,089	25,905	1,028,597	997,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240,719	2,358,720	10,914	14,205	1,251,633	2,372,926

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工㈱のホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	213,446千円	15,329千円
1年超	9,061	26,330
合計	222,507	41,660

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,316,692	1,922,791	2,393,900
	その他	10,622	10,300	322
	小計	4,327,314	1,933,091	2,394,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	184,285	207,599	△23,313
	その他	302,065	305,665	△3,599
	小計	486,351	513,264	△26,913
合計		4,813,665	2,446,356	2,367,309

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

売却額(千円) 売却益の合計額(千円) 売却損の合計額(千円)
 — — —

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,219,788	1,262,900	1,956,888
	その他	50,127	50,000	127
	小計	3,269,916	1,312,900	1,957,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	787,519	940,753	△153,234
	その他	—	—	—
	小計	787,519	940,753	△153,234
合計		4,057,435	2,253,653	1,803,781

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

売却額(千円) 売却益の合計額(千円) 売却損の合計額(千円)
 — — —

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	469,132千円
退職給付費用	57,879千円
退職給付の支払額	△76,477千円
制度への拠出額	△6,161千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>444,373千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,786千円
年金資産	<u>△73,194千円</u>
	12,592千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>431,781千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>444,373千円</u>
退職給付に係る負債	<u>444,373千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>444,373千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57,879千円
----------------	----------

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	444,373千円
退職給付費用	35,689千円
退職給付の支払額	△38,653千円
制度への拠出額	△5,909千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>435,499千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	92,410千円
年金資産	<u>△76,940千円</u>
	15,470千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>420,029千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>435,499千円</u>
退職給付に係る負債	<u>435,499千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>435,499千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,689千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は72百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,943,197	△ 13,975	2,929,221	2,157,758

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は58百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,929,221	△ 13,882	2,915,339	2,325,000

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,099円82銭	1,099円16銭
純資産の部の合計額(千円)	28,880,946	28,663,420
普通株式に係る純資産額(千円)	28,730,859	28,519,138
差額の主な内容(千円) 非支配株主持分	150,086	144,281
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	27,500
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	1,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	25,946

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	53円7銭	46円59銭
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,386,318	1,216,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,386,318	1,216,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,105

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,178,743	5,950,704
受取手形	355,574	188,410
電子記録債権	490,324	492,362
売掛金	1,835,586	1,345,812
有価証券	204,165	—
金銭の信託	—	497,017
製品	1,383,459	1,333,768
半製品	28,366	6,295
仕掛品	261,367	288,779
金型	315,417	315,426
原材料及び貯蔵品	104,383	88,084
前払費用	2,594	979
繰延税金資産	60,872	43,720
関係会社短期貸付金	2,691,000	2,693,000
未収入金	141,165	123,843
その他	39,482	3,578
貸倒引当金	△9,363	△483
流動資産合計	14,083,140	13,371,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,272,298	4,290,496
減価償却累計額	△3,072,382	△3,137,701
建物(純額)	1,199,916	1,152,794
構築物	636,641	644,049
減価償却累計額	△575,159	△581,784
構築物(純額)	61,481	62,264
機械及び装置	7,187,068	7,373,592
減価償却累計額	△6,483,138	△6,576,701
機械及び装置(純額)	703,929	796,891
車両運搬具	42,787	44,077
減価償却累計額	△34,781	△37,498
車両運搬具(純額)	8,006	6,578
工具、器具及び備品	287,221	296,134
減価償却累計額	△272,230	△266,436
工具、器具及び備品(純額)	14,991	29,697
土地	1,611,482	2,190,333
建設仮勘定	6,322	115,035
有形固定資産合計	3,606,130	4,353,596
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,801,225	4,311,991
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	※1 2,887,738	※1 1,707,542
長期前払費用	3,570	3,000
その他	69,634	69,634
貸倒引当金	△2,012,222	△1,704,465
投資その他の資産合計	8,683,329	7,321,086
固定資産合計	12,307,252	11,692,474
資産合計	26,390,392	25,063,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 807,793	※1 425,232
電子記録債務	※1 1,113,129	※1 687,926
買掛金	※1 1,246,967	※1 969,871
未払金	179,683	119,883
未払費用	23,078	57,291
未払法人税等	130,668	28,928
未払消費税等	61,852	185
預り金	4,028	4,134
前受収益	21	17
賞与引当金	56,060	48,744
設備関係支払手形	44,961	106,928
流動負債合計	3,668,244	2,449,144
固定負債		
繰延税金負債	625,469	427,365
退職給付引当金	406,866	392,411
役員退職慰労引当金	116,492	101,171
長期預り保証金	9,673	9,568
固定負債合計	1,158,500	930,517
負債合計	4,826,744	3,379,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,125	—
資本剰余金合計	6,867,408	6,642,283
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,798,465	1,646,510
利益剰余金合計	7,680,715	7,528,760
自己株式	△1,847,124	△996,912
株主資本合計	19,957,722	20,430,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,605,926	1,253,260
評価・換算差額等合計	1,605,926	1,253,260
純資産合計	21,563,648	21,684,113
負債純資産合計	26,390,392	25,063,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,995,857	7,533,050
売上原価		
製品期首たな卸高	1,370,142	1,383,459
当期製品製造原価	※2 7,670,586	※2 6,289,226
合計	9,040,728	7,672,686
製品期末たな卸高	1,383,459	1,333,768
他勘定振替高	※1 645	※1 203
売上原価合計	7,656,623	6,338,714
売上総利益	1,339,233	1,194,336
販売費及び一般管理費	※3 841,568	※3 814,057
営業利益	497,665	380,279
営業外収益		
受取利息	※2 47,040	※2 45,950
受取配当金	※2 554,633	※2 392,536
受取賃貸料	39,083	49,005
技術指導料	15,812	18,007
その他	44,092	45,175
営業外収益合計	700,663	550,674
営業外費用		
金型廃棄損	14,023	14,507
退職給付費用	62,376	—
その他	1,470	513
営業外費用合計	77,870	15,021
経常利益	1,120,457	915,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	307,756
受取保険金	5,448	—
特別利益合計	5,448	307,756
特別損失		
固定資産処分損	※4 500	※4 364
災害損失	—	56,599
その他	—	※5 29,615
特別損失合計	500	86,579
税引前当期純利益	1,125,405	1,137,109
法人税、住民税及び事業税	301,493	157,512
法人税等調整額	△1,034	28,265
法人税等合計	300,459	185,777
当期純利益	824,945	951,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,286,999	7,169,249
当期変動額								
剰余金の配当							△313,479	△313,479
当期純利益							824,945	824,945
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	511,466	511,466
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,798,465	7,680,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,847,034	19,446,346	874,091	874,091	20,320,437
当期変動額					
剰余金の配当		△313,479			△313,479
当期純利益		824,945			824,945
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			731,834	731,834	731,834
当期変動額合計	△89	511,376	731,834	731,834	1,243,210
当期末残高	△1,847,124	19,957,722	1,605,926	1,605,926	21,563,648

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,798,465	7,680,715
当期変動額								
剰余金の配当							△365,723	△365,723
当期純利益							951,331	951,331
自己株式の取得								
自己株式の処分			△225,125	△225,125			△737,563	△737,563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	△225,125	△225,125	—	—	△151,955	△151,955
当期末残高	7,256,723	6,642,283	—	6,642,283	703,250	5,179,000	1,646,510	7,528,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,847,124	19,957,722	1,605,926	1,605,926	21,563,648
当期変動額					
剰余金の配当		△365,723			△365,723
当期純利益		951,331			951,331
自己株式の取得	△112,476	△112,476			△112,476
自己株式の処分	962,688				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△352,666	△352,666	△352,666
当期変動額合計	850,211	473,131	△352,666	△352,666	120,465
当期末残高	△996,912	20,430,853	1,253,260	1,253,260	21,684,113

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に計上しておりました「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「売上原価」の戻入に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた51,360千円は、「売上原価」の戻入として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破産更生債権等	2,887,542千円	1,707,542千円
支払手形	249,786	26,011
電子記録債務	650,555	265,269
買掛金	435,111	315,219

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ645千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ203千円。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	2,948,350千円	2,120,625千円
受取利息	45,417	44,410
受取配当金	256,535	245,028

※3 販売費及び一般管理費814,057千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は55.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	56,464千円	65,615千円
従業員給料	147,771	167,974
賞与引当金繰入額	11,708	11,187
退職給付費用	4,604	4,488
役員退職慰労引当金繰入額	11,860	5,679
貸倒引当金繰入額	126	—
業務委託費	89,216	73,400
減価償却費	35,137	38,421
運送費	187,100	142,556

※4 (前事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損253千円、機械及び装置除却損177千円及び車両運搬具除却損69千円であります。

(当事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損364千円であります。

※5 (当事業年度)

その他は、移転関連費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,388	168	—	2,875,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 168 株

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,556	176,870	1,498,691	1,553,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 176,700 株

単元未満株式の買取りによる増加 170 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,498,691 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	825円46銭	835円73銭
純資産の部の合計額 (千円)	21,563,648	21,684,113
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,563,648	21,684,113
差額の主な内容 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	27,500
普通株式の自己株式数 (千株)	2,875	1,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,123	25,946

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	31円58銭	36円44銭
当期純利益 (千円)	824,945	951,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	824,945	951,331
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,123	26,105

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	3,051,490	33.9	3,009,176	40.0	△ 1.4
建設機械部品	1,366,355	15.2	1,093,863	14.5	△ 19.9
小計	4,417,846	49.1	4,103,040	54.5	△ 7.1
建機事業部門					
建設用機材	2,359,168	26.2	1,414,484	18.8	△ 40.0
建設用機材リース	1,080,727	12.0	993,824	13.2	△ 8.0
小計	3,439,895	38.2	2,408,308	32.0	△ 30.0
物流事業部門					
物流機器	1,138,115	12.7	1,016,685	13.5	△ 10.7
小計	1,138,115	12.7	1,016,685	13.5	△ 10.7
合計	8,995,857	100.0	7,528,034	100.0	△ 16.3

(2) 役員の変動

1. 監査等委員である取締役候補 (平成28年6月29日付予定)

新	氏名	現
取締役 監査等委員 (常勤) ※	神永 眞	常勤監査役
社外取締役 監査等委員	加藤 興平	社外取締役
社外取締役 監査等委員 ※	渡辺 文雄	社外監査役
社外取締役 監査等委員 ※	清家 千春	社外監査役

※は、監査等委員会設置会社移行に伴う新任取締役候補者です。

2. 平成28年度 役員体制 (平成28年6月29日付予定)

代表取締役社長	橋本 諭
常務取締役 鍛造事業部長兼鍛造営業部長	長久保 眞治
取締役 鍛造事業部生産本部長	鈴木 毅
取締役 財務部長	小林 謙治
取締役 上海日鍛金属有限公司董事長	辻本 幸弘
取締役 サイアム・メタル・テクノロジー社 Managing Director	元木 孝則
取締役 (監査等委員) (常勤)	神永 眞
取締役 (監査等委員) (社外)	加藤 興平
取締役 (監査等委員) (社外)	渡辺 文雄
取締役 (監査等委員) (社外)	清家 千春

以上